

**京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書**

平成 21年 4月13日

財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 アジア・アフリカ地域研究研究科

職 名・学 年 博士一貫課程4年

氏 名 伊 藤 千 尋

事業区分	平成 20 年度 ・ 長期派遣助成		
研究課題名	アフリカ農村における出稼ぎ労働の社会・経済的役割 ザンビア南部州の事例から		
受入機関	ザンビア大学 社会経済研究所		
渡航期間	平成20年8月4日 ~ 平成21年3月31日		
成果の概要	タイトルは「成果の概要 / 報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 無 有()		
会計報告	交付を受けた助成金額	1,800,000円	
	使用した助成金額	1,800,000円	
	返納すべき助成金額	0円	
	助成金の使途内訳 (使用旅費の内容)	成田～ルサカ間往復航空運賃	404,070円
		予防接種料	23,160円
		査証手数料	50,000円
		宿泊費	700,000円
	日当	622,770円	

成果概要

平成 20 年度長期派遣助成 伊藤千尋

研究課題:

アフリカ農村における出稼ぎ労働の社会・経済的役割 ザンビア南部州の事例から

貴財団の長期派遣助成を受けて 2008 年 8 月 4 日から 2009 年 3 月 31 日までの間、ザンビア共和国においてフィールドワークを行った。受け入れ機関であるザンビア大学の協力により、ザンビア南部州シアボンガ県にある農村において約 7 か月間の住み込み調査を行った。

本研究はアフリカ農村において、農外所得源として重要な出稼ぎ労働という選択肢が、貧困削減や脆弱性の緩和という観点から見た場合に、世帯・個人レベルで社会・経済的どのような意味を持つのかを明らかにすることを目的としている。調査では以下の 2 点について聞き取りと参与観察を行った。

- 1) 出稼ぎ労働によって送り出し世帯に引き起こされるデメリットを補うシステム
- 2) 資産保有や立場による意思決定や形態の違い

本報告では調査結果の要点および考察を簡略に述べる。これらをもとに、出稼ぎ労働が世帯のリスク回避に果たす役割や農村の内発的発展にもたらす影響について今後分析を深め、統合的に検討していく。

1) 出稼ぎ労働によって送り出し世帯に引き起こされるデメリットを補うシステム

調査地では乾期作を行わないため、1 年以内の短期間で行われる出稼ぎ労働では、農作業への影響は少ない。しかし乾季には家屋や穀倉の建て替えが行われるため、木材の収集や建設には男性労働力が不可欠となる。長期間の出稼ぎの場合は、家族を都市に呼び寄せる場合が多いが、農繁期になると妻子だけを農村に帰し、農業に従事させることがある。このように出稼ぎによって労働力（特に男性労働力）が不足する場合、先行研究では拡大家族や親族の協力体制によって補われるといわれてきた。

調査地では母系の夫方居住が一般的であるが、同じコンパウンド内に居住していても拡大家族は共食単位ではなく、核家族が生計の基礎単位であることが多い。そのため農作業も核家族単位で行われ、通常は親・兄弟世帯との共同労働は見られない。しかし男性世帯主が不在の場合、親・兄弟世帯が協力する場面が見られた。特徴的なのは、このような協力関係が相互扶助と賃金労働の両方の性格を持っていることである。例えば建築材の収集や除草作業等は親族間でも現金や食糧の交換を伴うのに対し、建て替え作業や牛耕の補助等は無償で行われることが多い。年長者は、最近になって何を頼むのにも現金やモノを介するようになったと話していた。このことから出稼ぎ労働による労働力不足を補うシス

テムは、伝統的な相互扶助と現金経済システムとの狭間にあることがわかる。伝統と現代的価値との競合の中で、出稼ぎを支えるシステムが今後どのように変容していくのかについて継続的な調査を続けたい。

2)資産保有や立場による意思決定や形態の違い

調査の結果、出稼ぎ労働の必要性は恒常的な現金収入の有無、換金作物栽培が行えるかどうかと関係していた。干ばつが周期的に起こる地域では、自給用作物生産以外の生業を行っているかどうかリスク対処に影響を与えているといえる。つまり現金収入源の有無や換金作物栽培を規定する資本、土地、労働力の所有状況が出稼ぎ労働の必要性と関わっているのである。それだけでなく、村内の賃労働にアクセスするための社会関係によっても出稼ぎ労働の必要性は異なっていた。富裕世帯での賃労働を頻繁に行っている世帯は、困窮時に出稼ぎに行かずとも食糧の補填が可能となっていた。そのため富裕層との強固な社会関係という要因も出稼ぎ労働に行くかどうかと関係していることが明らかとなった。

ザンビアでの調査は今回が 2 回目ということもあり、農村での生活にも慣れ、調査地の人々との充実した共同生活を送ることができた。社会調査では対象者との関係が非常に重要である。今回の長期住み込み調査によって、報告者と村の人々との信頼関係は以前より強固なものとなった。そのおかげで前回とは異なる回答や新しい事実を得ることができた。このような機会を与えてくださった財団法人・京都大学教育研究振興財団に深く感謝を申し上げます。